



# 貸借対照表

令和元年 9月30日

株式会社アイ・ティー・ワン

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,236,812,281	【流動負債】	557,972,037
現金及び預金	1,364,117,576	買掛金	172,108,851
売掛金	828,629,379	未払法人税等	24,935,300
仕掛品	10,096,705	未払事業所税	5,306,600
未収入金	684,974	未払消費税等	28,102,100
前払費用	32,920,412	未払費用	35,594,420
その他流動資産	363,235	未払金	40,019,384
		預り金	28,176,857
		前受金	8,418,978
		賞与引当金	215,309,547
【固定資産】	243,039,824	【固定負債】	28,806,300
【有形固定資産】	82,365,715	退職給付引当金	28,806,300
建物附属設備	32,813,427	負債合計	586,778,337
工具器具備品	49,552,288	純資産の部	
		【株主資本】	1,893,073,768
【無形固定資産】	33,301,852	資本金	309,771,000
ソフトウェア	33,301,852	資本剰余金	17,323,600
		その他資本剰余金	17,323,600
【投資その他の資産】	127,372,257	利益剰余金	1,565,979,168
敷金	36,592,890	利益準備金	77,442,750
繰延税金資産	90,779,367	その他利益剰余金	1,488,536,418
		繰越利益剰余金	1,488,536,418
		純資産合計	1,893,073,768
資産合計	2,479,852,105	負債及び純資産合計	2,479,852,105

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 建物附属設備

定額法により償却しております。

###### 工具器具備品

定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

###### 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアの社内利用における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

###### 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては貸倒実績がないため計上しておりません。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

##### 売上高

当社の契約形態は大別して①派遣契約 ②委任契約 ③請負契約 に分類され、一部請負契約については作業が完了した日に売上高を計上する方法により、それ以外については検収が完了した日に売上高を計上する方法によっております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 2. 重要な会計方針の変更

当期は該当ありません。

### 3. 当期純損益金額

(1) 当期純利益額金額 127,900,976円